



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社  
 コード番号 3512 URL <https://www.felt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 誠一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 矢崎 荘太郎 TEL 03-5993-2030  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,839	△1.7	629	171.1	829	73.7	499	51.4
2021年3月期	10,005	△7.7	232	△45.8	477	△16.6	329	△21.3

(注) 包括利益 2022年3月期 531百万円 (△63.9%) 2021年3月期 1,470百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	26.38	—	2.9	3.7	6.4
2021年3月期	17.31	—	2.0	2.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,789	17,394	74.7	906.52
2021年3月期	22,649	17,287	74.9	889.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,021百万円 2021年3月期 16,955百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,281	△251	△431	4,758
2021年3月期	1,054	△690	411	4,119

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	247	75.1	1.5
2022年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	245	49.3	1.4
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		56.8	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.6	420	△33.3	580	△30.1	430	△13.9	22.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	19,842,089株	2021年3月期	19,842,089株
2022年3月期	1,064,951株	2021年3月期	788,951株
2022年3月期	18,926,267株	2021年3月期	19,042,474株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,134	△1.3	567	192.2	835	67.1	510	41.5
2021年3月期	9,252	△8.2	194	△43.9	499	△11.4	360	△14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	26.98	—
2021年3月期	18.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	21,307		15,969		74.9	850.47		
2021年3月期	21,285		16,083		75.6	844.11		

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,969百万円 2021年3月期 16,083百万円

※ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	32

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大により社会活動が制限される中、ワクチン接種の推進と行動制限の緩和などにより徐々に回復に向かいましたが、物流の混乱や原燃料高などの影響を受け、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要な取引先であります紙・パルプ業界は、電子媒体へのシフトや人口減などの構造的な変化により需要が低迷しておりますが、前年度に比べ回復の動きが見られました。

このような状況におきまして、当社グループは、取引先のニーズにお応えする品質・サービスの提供に努めてまいりました結果、売上高は9,839百万円（前期比1.7%減）となりました。前期比165百万円の減収となっておりますが、当期より「収益認識に関する会計基準」を適用している影響を含んでおります。また、国内向け紙・パルプ用フェルトの売上高が一部回復したこと、生産性の向上やコストダウンを進めたことなどにより営業利益は629百万円（前期比171.1%増）、経常利益は829百万円（前期比73.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損134百万円を計上しましたが、499百万円（前期比51.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

## ①フェルト事業

品種別売上高については以下のとおりとなります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	7,841 百万円 (1,563)	前期比 4.2%増 (8.5%減)
工業用その他の製品	1,402	27.1%減
合 計	9,244	2.2%減

(注) 紙・パルプ用フェルト( )は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの売上高につきましては、国内は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて減少した紙・板紙の需給に一部回復の動きが見られたことに加え、高シェアを維持したことにより463百万円の増収となりました。一方、国外は中国での電力供給制限や新型コロナウイルスの影響により生産調整を行った取引先もあり、145百万円の減収となりました。工業用その他の製品の売上高につきましては、ワイヤーの販売が増収だったものの、「収益認識に関する会計基準」の適用による一部仕入商品の売上計上方法の変更に伴う497百万円減少の影響などがあり、522百万円の減収となりました。

## ②不動産賃貸事業

本社ビルのテナントフロアを増床したことにより、賃貸収入が増加し、売上高は595百万円（前期比7.0%増）となりました。

なお、前述のとおり当期より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、前期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

## (2) 財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ139百万円増加しております。

これは、現金及び預金が639百万円、商品及び製品が57百万円、原材料及び貯蔵品が40百万円増加した一方、流動資産その他が39百万円、有形固定資産が102百万円、無形固定資産が47百万円、投資有価証券が431百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ32百万円増加しております。

これは、支払手形及び買掛金が60百万円、未払法人税等が105百万円、流動負債その他が173百万円増加した一方、リース債務(流動・固定)が44百万円、繰延税金負債が53百万円、退職給付に係る負債が202百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ106百万円増加しております。

これは、利益剰余金が203百万円、為替換算調整勘定が102百万円、退職給付に係る調整累計額が89百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が206百万円減少したことなどによるものです。また、自己株式の取得を134百万円、譲渡制限付株式報酬として12百万円の自己株式の処分をしております。

## (3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し4,758百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,281百万円(前期は1,054百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が702百万円、減価償却費が524百万円、投資有価証券評価損が134百万円となった一方、法人税等の支払が100百万円あったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の支出(前期は690百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が270百万円あったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、431百万円の支出(前期は411百万円の収入)となりました。これは、自己株式の取得による支出が134百万円、配当金の支払が246百万円あったことなどによるものです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	74.7	74.0	74.9	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	39.1	38.1	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.5	1.57	1.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.2	214.8	114.44	131.88

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

行動制限の緩和などにより個人消費の回復が期待されますが、原燃料費の高騰やウクライナ情勢などの影響もあり、今後も先行き不透明な状況が続くと見込まれます。また、主要な取引先の紙・パルプ業界では、人口減や電子媒体へのシフトによる需要減少の加速を受け、厳しい経営環境が続くと予想されます。

次期の業績につきましては、連結売上高10,000百万円、連結営業利益420百万円、連結経常利益580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円を見込んでおります。当社グループは、引き続き品質を第一に製品・サービスの提供に努め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、引き続き株主優待制度を実施してまいります。なお、当社は剰余金の配当等に関して会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当期(2022年3月期)の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円とさせていただきます。これにより、年間配当金は13円となります。

次期(2023年3月期)の配当につきましては、業績を加味した長期的な安定配当の実施という上記の基本方針に則り、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円、年間配当金として13円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,119,497	4,758,688
受取手形及び売掛金	※1 3,897,967	—
受取手形	—	※1 253,115
売掛金	—	3,646,651
リース投資資産	535,627	484,779
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,268,657	1,326,325
仕掛品	897,177	919,692
原材料及び貯蔵品	749,761	790,382
その他	146,621	107,071
貸倒引当金	△7,468	△5,075
流動資産合計	11,907,842	12,581,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,604,893	※2 7,748,766
減価償却累計額	△4,882,138	△5,091,080
建物及び構築物(純額)	2,722,755	2,657,685
機械装置及び運搬具	16,459,222	16,771,448
減価償却累計額	△15,813,380	△16,149,836
機械装置及び運搬具(純額)	645,841	621,611
工具、器具及び備品	1,577,973	1,626,254
減価償却累計額	△1,461,264	△1,503,691
工具、器具及び備品(純額)	116,709	122,562
土地	※2 1,290,615	※2 1,295,433
リース資産	841,260	63,624
減価償却累計額	△777,395	△40,797
リース資産(純額)	63,864	22,826
建設仮勘定	232,127	249,345
有形固定資産合計	5,071,914	4,969,465
無形固定資産		
ソフトウェア	132,470	84,764
リース資産	99	59
その他	6,867	6,715
無形固定資産合計	139,436	91,539
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,343,667	※3 4,912,465
長期貸付金	9,000	7,000
繰延税金資産	22,276	30,260
その他	216,617	238,259
貸倒引当金	△60,980	△41,361
投資その他の資産合計	5,530,581	5,146,624
固定資産合計	10,741,932	10,207,629
資産合計	22,649,775	22,789,259

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,865	654,523
短期借入金	1,600,000	1,600,000
リース債務	44,177	13,143
未払法人税等	52,236	157,518
役員賞与引当金	27,395	30,000
その他	917,486	1,090,525
流動負債合計	3,235,161	3,545,711
固定負債		
リース債務	20,577	7,434
長期未払金	15,204	3,667
繰延税金負債	92,888	39,491
退職給付に係る負債	1,666,590	1,463,994
受入保証金	331,605	334,586
固定負債合計	2,126,867	1,849,174
負債合計	5,362,029	5,394,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,966,712	12,170,393
自己株式	△400,582	△523,015
株主資本合計	15,327,050	15,408,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,859,438	1,652,484
為替換算調整勘定	△272,841	△170,087
退職給付に係る調整累計額	41,448	131,104
その他の包括利益累計額合計	1,628,044	1,613,500
非支配株主持分	332,651	372,575
純資産合計	17,287,746	17,394,374
負債純資産合計	22,649,775	22,789,259



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,005,214	9,839,850
売上原価	※1,※2 7,096,084	※1,※2 6,588,034
売上総利益	2,909,130	3,251,815
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,272	177,968
給料手当及び賞与	1,150,667	1,146,026
退職給付費用	72,143	55,491
役員賞与引当金繰入額	27,388	30,000
貸倒引当金繰入額	13,148	3,430
旅費及び交通費	136,919	159,699
その他	1,086,384	1,049,756
販売費及び一般管理費合計	2,676,924	2,622,372
営業利益	232,205	629,442
営業外収益		
受取利息	496	539
受取配当金	151,266	165,074
雇用調整助成金	126,162	66,929
受取賃貸料	18,534	16,140
雑収入	41,501	28,790
営業外収益合計	337,961	277,474
営業外費用		
支払利息	9,213	9,713
固定資産除売却損	31,454	42,225
総合福祉団体定期保険料	10,923	—
賃貸費用	17,573	16,750
為替差損	14,974	1,412
雑支出	8,404	7,269
営業外費用合計	92,543	77,371
経常利益	477,623	829,545
特別利益		
投資有価証券売却益	9,754	6,526
特別利益合計	9,754	6,526
特別損失		
投資有価証券評価損	—	134,053
特別損失合計	—	134,053
税金等調整前当期純利益	487,377	702,018
法人税、住民税及び事業税	129,546	202,886
法人税等調整額	29,378	9,192
法人税等合計	158,925	212,079
当期純利益	328,452	489,938
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,254	△9,246
親会社株主に帰属する当期純利益	329,707	499,185

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	328,452	489,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	905,667	△206,953
為替換算調整勘定	10,797	148,666
退職給付に係る調整額	225,922	100,022
その他の包括利益合計	1,142,387	41,734
包括利益	1,470,839	531,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439,771	485,289
非支配株主に係る包括利益	31,068	46,383

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,885,908	△418,280	15,228,548
当期変動額					
剰余金の配当			△247,447		△247,447
親会社株主に帰属する当期純利益			329,707		329,707
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分			△1,457	17,720	16,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,803	17,697	98,501
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,966,712	△400,582	15,327,050

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	953,770	△280,382	△155,406	517,980	309,125	16,055,655
当期変動額						
剰余金の配当						△247,447
親会社株主に帰属する当期純利益						329,707
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						16,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	905,667	7,540	196,855	1,110,064	23,526	1,133,590
当期変動額合計	905,667	7,540	196,855	1,110,064	23,526	1,232,091
当期末残高	1,859,438	△272,841	41,448	1,628,044	332,651	17,287,746

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,966,712	△400,582	15,327,050
会計方針の変更による累積的影響額			△47,347		△47,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,919,364	△400,582	15,279,702
当期変動額					
剰余金の配当			△246,967		△246,967
親会社株主に帰属する当期純利益			499,185		499,185
自己株式の取得				△134,518	△134,518
自己株式の処分			△1,189	12,085	10,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	251,028	△122,432	128,595
当期末残高	2,435,425	1,325,495	12,170,393	△523,015	15,408,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,859,438	△272,841	41,448	1,628,044	332,651	17,287,746
会計方針の変更による累積的影響額						△47,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,859,438	△272,841	41,448	1,628,044	332,651	17,240,399
当期変動額						
剰余金の配当						△246,967
親会社株主に帰属する当期純利益						499,185
自己株式の取得						△134,518
自己株式の処分						10,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206,953	102,753	89,655	△14,544	39,923	25,379
当期変動額合計	△206,953	102,753	89,655	△14,544	39,923	153,975
当期末残高	1,652,484	△170,087	131,104	1,613,500	372,575	17,394,374

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	487,377	702,018
減価償却費	640,861	524,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,148	△23,601
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,093	2,578
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61,209	△74,813
受取利息及び受取配当金	△151,763	△165,613
支払利息	9,213	9,713
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,754	△6,526
投資有価証券評価損益(△は益)	—	134,053
売上債権の増減額(△は増加)	369,664	△9,304
リース投資資産の増減額(△は増加)	49,915	50,848
棚卸資産の増減額(△は増加)	△174,757	△51,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,900	59,036
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	22,951	2,980
その他	△95,763	74,394
小計	1,078,892	1,228,962
利息及び配当金の受取額	152,171	161,995
利息の支払額	△9,213	△9,713
法人税等の支払額	△167,371	△100,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,478	1,281,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△415,437	△270,798
有形固定資産の売却による収入	—	36
無形固定資産の取得による支出	△8,270	△2,961
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△301,306	△1,303
投資有価証券の売却による収入	31,934	22,052
その他	2,174	1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690,904	△251,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	—
自己株式の取得による支出	△22	△134,518
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△133,130	△44,177
配当金の支払額	△247,973	△246,429
非支配株主への配当金の支払額	△7,267	△6,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,604	△431,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△613	41,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	774,565	639,190
現金及び現金同等物の期首残高	3,344,932	4,119,497
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,119,497	※1 4,758,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

NFノンウーブン(株)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

持分法を適用していない非連結子会社(NFノンウーブン(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてみても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券(金銭信託債権含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

## (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

## (イ) フェルト事業

フェルト事業においては、主に紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルトの製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡し、顧客による製品の検収が完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、売上から生じる値引等については、過去の発生率から金額を見積り、変動対価として収益から減額しております。

その他、一部の仕入商品のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## (ロ) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、不動産賃貸期間に基づく不動産賃貸契約上の収受すべき月当たりの賃貸料を基準として、その経過期間に対応する賃貸料を収益として計上しております。

## (ハ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、売上から生じる値引等につきましては、過去の発生率から金額を見積り、変動対価として売上高から減額する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

その他、一部の仕入商品について従来は顧客から受け取る対価の総額を収益としておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は、508,451千円減少し、売上原価は491,743千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益につきましてはそれぞれ16,708千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は16,708千円減少し、売上債権の増減額(△は増加)は7,967千円減少し、棚卸資産の増減額(△は増加)は5,875千円増加し、その他は67,800千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は47,347千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。



## (連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、在外子会社について当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	5,281千円	3,887千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	114,605千円	121,334千円
土地	36,187	41,005
合計	150,793	162,340

担保付債務の実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	－千円	－千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
115,325千円	107,883千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、棚卸資産評価損の戻しを含む次の棚卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
8,862千円	2,236千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	823	0	34	788
合計	823	0	34	788

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加51株であります。

2. 自己株式の減少は、取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少34,900株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	133,128	7	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	114,319	6	2020年9月30日	2020年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	133,371	利益剰余金	7	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	788	300	24	1,064
合計	788	300	24	1,064

(注) 1. 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

2. 自己株式の減少は、取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少24,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	133,371	7	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	113,595	6	2021年9月30日	2021年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	131,439	利益剰余金	7	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,119,497千円	4,758,688千円
現金及び現金同等物	4,119,497	4,758,688

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「フェルト事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フェルト事業」は、抄紙用及び一般工業用フェルト製品と付随商品の生産販売を行っております。「不動産賃貸事業」は本社ビルを活用したテナント事業、駐車場賃貸事業、介護施設事業者向け及び不動産事業者向け等に土地、建物の貸与を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のフェルト事業の売上高は508,451千円減少し、売上原価は491,743千円減少し、セグメント利益は16,708千円減少しております。詳細は14ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,448,700	556,514	10,005,214	—	10,005,214
計	9,448,700	556,514	10,005,214	—	10,005,214
セグメント利益又は損失 (△)	600,836	302,239	903,076	△670,870	232,205
セグメント資産	10,922,818	2,505,970	13,428,789	9,220,986	22,649,775
その他の項目					
減価償却費	542,796	76,826	619,622	21,238	640,861
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	309,957	—	309,957	—	309,957

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△670,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額9,220,986千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,244,298	595,551	9,839,850	—	9,839,850
計	9,244,298	595,551	9,839,850	—	9,839,850
セグメント利益又は損失 (△)	991,848	306,433	1,298,282	△668,839	629,442
セグメント資産	11,080,421	2,380,146	13,460,568	9,328,691	22,789,259
その他の項目					
減価償却費	427,020	77,753	504,773	19,854	524,628
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	314,772	4,891	319,663	6,686	326,349

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△668,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額9,328,691千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
フェルト事業	9,448,700
不動産賃貸事業	556,514
合 計	10,005,214

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	8,187,355	1,814,757	3,101	10,005,214
割 合 (%)	81.9	18.1	0.0	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……ドイツ・アメリカ

## (2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
4,672,105	399,809	5,071,914

## 3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙(株)	1,225,329	12.2

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
フェルト事業	9,244,298
不動産賃貸事業	595,551
合 計	9,839,850

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	8,181,821	1,655,515	2,513	9,839,850
割 合 (%)	83.2	16.8	0.0	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……………アメリカ

## (2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
4,558,437	411,027	4,969,465

## 3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙(株)	1,218,723	12.4



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	889.88	906.52
1株当たり当期純利益(円)	17.31	26.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	329,707	499,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	329,707	499,185
期中平均株式数(千株)	19,042	18,926

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,331,871	3,880,031
受取手形	252,346	200,729
売掛金	3,480,027	3,511,777
リース投資資産	535,627	484,779
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,157,715	1,211,156
仕掛品	825,326	851,280
原材料及び貯蔵品	608,173	631,556
前払費用	24,773	27,762
その他	126,969	80,592
貸倒引当金	△5,598	△2,965
流動資産合計	10,637,232	11,176,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,723,366	5,786,432
減価償却累計額	△3,328,855	△3,450,307
建物(純額)	2,394,511	2,336,125
構築物	566,573	575,935
減価償却累計額	△450,810	△462,383
構築物(純額)	115,763	113,551
機械及び装置	12,707,197	12,546,791
減価償却累計額	△12,323,674	△12,191,954
機械及び装置(純額)	383,523	354,836
車両運搬具	104,263	112,307
減価償却累計額	△89,708	△96,219
車両運搬具(純額)	14,555	16,088
工具、器具及び備品	1,493,695	1,535,970
減価償却累計額	△1,379,407	△1,416,131
工具、器具及び備品(純額)	114,287	119,838
土地	1,185,743	1,185,743
リース資産	841,260	63,624
減価償却累計額	△777,395	△40,797
リース資産(純額)	63,864	22,826
建設仮勘定	227,077	249,345
有形固定資産合計	4,499,327	4,398,356
無形固定資産		
ソフトウェア	132,470	84,764
リース資産	99	59
その他	6,388	6,236
無形固定資産合計	138,958	91,061

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,316,625	4,899,883
関係会社株式	541,968	541,968
関係会社出資金	12,375	12,375
破産更生債権等	8,490	—
長期前払費用	71	39,420
繰延税金資産	—	7,900
差入保証金	1,288	1,288
会員権	47,642	47,642
その他	103,053	103,053
貸倒引当金	△21,090	△12,600
投資その他の資産合計	6,010,425	5,640,932
固定資産合計	10,648,710	10,130,349
資産合計	21,285,943	21,307,050
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,982	147,441
買掛金	523,565	546,170
短期借入金	1,600,000	1,600,000
リース債務	44,177	13,143
未払金	95,953	90,127
未払法人税等	46,833	138,482
未払消費税等	95,811	90,939
未払費用	481,436	507,731
前受金	24,506	47,912
預り金	23,458	23,068
前受収益	47,040	50,494
役員賞与引当金	27,000	30,000
設備関係支払手形	20,365	85,420
その他	725	61,828
流動負債合計	3,145,856	3,432,761
固定負債		
リース債務	20,577	7,434
長期未払金	15,204	3,667
繰延税金負債	76,300	—
退職給付引当金	1,613,363	1,559,298
受入保証金	331,605	334,586
固定負債合計	2,057,051	1,904,986
負債合計	5,202,908	5,337,747

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	178,409	173,336
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	5,275,781	5,496,009
利益剰余金合計	10,865,636	11,080,790
自己株式	△400,582	△523,015
株主資本合計	14,225,974	14,318,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,857,060	1,650,606
評価・換算差額等合計	1,857,060	1,650,606
純資産合計	16,083,035	15,969,302
負債純資産合計	21,285,943	21,307,050

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,004,734	8,322,523
商品売上高	691,619	216,677
不動産賃貸収入	556,514	595,551
売上高合計	9,252,868	9,134,751
売上原価		
商品期首棚卸高	42,157	61,028
製品期首棚卸高	1,031,526	1,123,913
当期商品仕入高	599,046	86,464
当期製品製造原価	5,870,068	5,817,104
合計	7,542,799	7,088,510
他勘定振替高	36,657	35,883
商品期末棚卸高	61,028	41,274
製品期末棚卸高	1,096,686	1,169,881
商品及び製品売上原価	6,348,426	5,841,470
不動産賃貸原価	243,289	278,212
売上原価合計	6,591,715	6,119,683
売上総利益	2,661,152	3,015,068
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	194,978	214,784
販売促進費	126,242	148,640
役員報酬	176,365	165,356
給料手当及び賞与	997,978	983,417
貸倒損失	1,828	—
貸倒引当金繰入額	4,563	—
退職給付費用	63,330	48,482
役員賞与引当金繰入額	27,000	30,000
福利厚生費	182,532	174,573
旅費及び交通費	111,034	129,675
事務用消耗品費	57,488	53,919
租税公課	72,937	68,703
減価償却費	92,857	87,118
その他	357,780	342,840
販売費及び一般管理費合計	2,466,918	2,447,513
営業利益	194,234	567,555
営業外収益		
受取利息	38	131
受取配当金	206,701	219,663
受取賃貸料	31,854	28,860
雇用調整助成金	108,546	56,732
雑収入	42,796	43,908
営業外収益合計	389,937	349,296
営業外費用		
支払利息	9,213	9,713
固定資産除却損	31,454	42,225
総合福祉団体定期保険料	10,923	—
賃貸費用	24,223	22,577
雑支出	8,528	7,046
営業外費用合計	84,343	81,564
経常利益	499,828	835,286

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,754	5,625
特別利益合計	9,754	5,625
特別損失		
投資有価証券評価損	—	134,053
特別損失合計	—	134,053
税引前当期純利益	509,582	706,858
法人税、住民税及び事業税	122,000	183,000
法人税等調整額	26,800	13,200
法人税等合計	148,800	196,200
当期純利益	360,782	510,658

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	182,127	4,978,237	5,160,186	△418,280
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,717		3,717	
剰余金の配当							△247,447	
当期純利益							360,782	
自己株式の取得								△22
自己株式の処分							△1,457	17,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,717	—	115,595	17,697
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	178,409	4,978,237	5,275,781	△400,582

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,096,398	951,961	15,048,359
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
剰余金の配当	△247,447		△247,447
当期純利益	360,782		360,782
自己株式の取得	△22		△22
自己株式の処分	16,263		16,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		905,099	905,099
当期変動額合計	129,576	905,099	1,034,675
当期末残高	14,225,974	1,857,060	16,083,035



当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	178,409	4,978,237	5,275,781	△400,582
会計方針の変更による累積的影響額							△47,347	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	178,409	4,978,237	5,228,434	△400,582
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,073		5,073	
剰余金の配当							△246,967	
当期純利益							510,658	
自己株式の取得								△134,518
自己株式の処分							△1,189	12,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,073	—	267,574	△122,432
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	173,336	4,978,237	5,496,009	△523,015

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,225,974	1,857,060	16,083,035
会計方針の変更による累積的影響額	△47,347		△47,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,178,627	1,857,060	16,035,687
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
剰余金の配当	△246,967		△246,967
当期純利益	510,658		510,658
自己株式の取得	△134,518		△134,518
自己株式の処分	10,896		10,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△206,454	△206,454
当期変動額合計	140,069	△206,454	△66,385
当期末残高	14,318,696	1,650,606	15,969,302

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日付(2022年5月13日)公表の「役員等の異動および執行役員業務分担変更に関するお知らせ」をご参照ください。